2024年度事業

地域レジリエンス強化に資するEV · PHV等導入促進事業

とちぎカーボンニュート<u>ラル実現リーダー</u>

背景・目的

県ロードマップに掲げるCO2排出量削減と地域のレジリエンス(=災害等への適応力)強化を実現するため、 交通分野のCO2排出量削減に効果的で、かつ「動く蓄電池」であるEV・PHVの普及率の向上を目指す。

事業概要

※ふるさと電気の活用は外部給電器整備のみ

- ○EV・PHVの購入補助
 - ・補助対象者 県内に事業所等を有する中小企業者 等
 - ・補助率 200千円/台(国補助併用可)
- ○外部給電器整備
 - ・令和6年度は5基購入予定

期待される効果

○災害時協力車制度の概要 栃木県 協力企業 ① 車両登録 ② 災害時協力依頼 ④ 電気代等実費支払 県の依頼により、 広域的に派遣 指定避難所等

中小企業等のEV・PHV購入に対し、災害時協力車への登録を前提とした補助を行うことで、EV・PHV の普及率向上及び地域のレジリエンスの強化に期待できる。

EV充電インフラ整備促進事業



____ とちぎカーボンニュートラル実現リーダー ニュートラくん

背景·目的

県ロードマップに掲げるEV用充電器の整備を促進するため、「栃木県EV・PHV充電インフラビジョン」に基づき、民間事業者と連携し取組を強化するとともに、交通量が少ないなど優先順位が低い「空白地域の解消」や、 交通拠点である「道の駅の整備」に重点的に取り組む。

事業概要

- 補助対象 空白地域又は道の駅への急速充電器の設置
- ・ 補助率 2/3以内(市町が設置する場合は1/2以内)※国庫補助除く。
- 補助上限額 2,000千円

期待される効果

【主な設置箇所】重点的に整備を進める箇所

種類	設置箇所	施設数	設置数 (2022)		整備目標 (2030)
急速充電器	高速道路SA・PA	16	161基		500基
	道の駅	25			
	空白地域※	約30			
	GS、ディーラー、コンビニ 等	約1,800			
普通 充電器	宿泊施設、レジャー施設等	約2,300	323基		2,000基

※公道上道のり15km以内に急速の公共用充電器がない地域

充電インフラの充実により、EV・PHV購入に対する不安を解消することで、EV等の普及促進を図る。

EV • PHV整備促進事業

背景·目的

EV等の普及促進のためには、民間事業者による急速充電器の設置拡大が不可欠であり、民間投資の阻害要因とされている無料充電器の有料化に取り組む必要がある。

事業概要

県管理の急速充電器の有料化に当たり、充電器の更新 工事を行う。

設置箇所

- ・湖畔第一駐車場(日光市)1基
- ・那須高原ビジターセンター駐車場(那須町)1基

期待される効果



湖畔第一駐車場

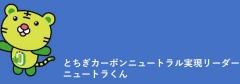


那須高原ビジターセンター駐車場

民間事業者の急速充電器設置拡大に伴うEV等の周遊性向上が期待される。

再生可能エネルギー導入促進事業

(とちぎ小水力発電!基礎データマップシステム改修事業)



背景・目的

県内河川における小水力発電の普及拡大を図るため、 河川流量等の基礎データを提供する「とちぎ小水力発 電!基礎データマップシステム」を構築し、事業者によ る小水力発電の事業化を促進する。

事業概要

平成26年度から運用しているが、システムの老朽化 が確認されている状況であるため、現行システムの改修 を行う。

期待される効果

- 県内の小水力発電による再エネ導入量の増加
- 温室効果ガス排出量の削減 等





「とちぎ小水力発電!基礎データマップ」の画面イメージ (上段:県全体、下段:拡大)

公共交通バスEV化促進事業



背景・目的

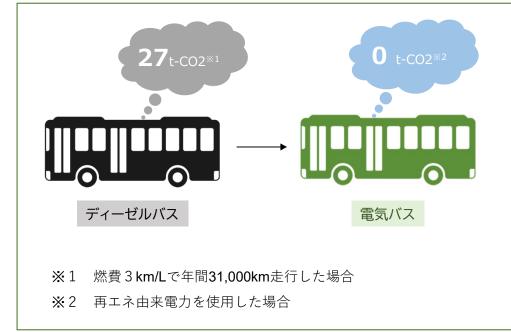
県ロードマップに掲げる商用車等の電動車化を促進するため、県内で実施される電気バス向けエネルギーマネジメントシステム開発実証事業において、導入される電気バスや充電器等に対して支援を行うことで、交通分野の脱炭素化を推進する。

事業概要

- 補助対象 電気バス、充電設備、電源設備
- 補助率 補助対象経費の3分の2から国庫補助金を 除いた額の2分の1

期待される効果

- 温室効果ガスの排出削減
- 市街地を走行することによる電気自動車の優位性の発信



2024年度予定事業

SDGs推進企業支援事業

背景·目的

持続可能な開発目標(SDGs)の達成を目指し、地域課題を解決する取組を促進するため、SDGsに取り組む企業等を「とちぎSDGs推進企業」として登録する。

事業概要

- 1 「とちぎSDGs推進企業」の募集・登録
- 2 登録企業向け登録マークの交付(企業ブランドの向上等)
- 3 普及啓発のための企業向け経営セミナー
- 4 登録企業向け勉強会

対象者

県内に本社、事務所を有する企業等

期待される効果



とちぎSDGs推進企業 登録マーク

SDGsの目標が示すものは、満たされていない世界のニーズ(未開拓の巨大市場)であり、SDGsの目標達成に向けた取組は持続可能な経営への展開につながる。本登録制度をきっかけに、社内全体でSDGsに関する理解が深まり、企業等における取組の加速化につながる。

プラスチックごみ対策事業

(エコたび栃木プロジェクト事業)

2024年度予定事業

背景•目的

栃木県では2019年に「栃木からの森里川湖プラごみゼロ宣言」 を行い、プラスチックのより一層の3R*の促進、適正処理の確保 に向けた取組を進めている。

本事業は修学旅行という一生の思い出になる場面において、 「プラスチックとの上手な付き合い方」を実践することで使い捨 てプラスチックの使用削減を図るものである。

※3R··· リデュース、リユース、リサイクルの略

事業概要

修学旅行において「環境にやさしい3つの取組」を実践する 小・中学校等に対し、旅行時に使用できるオリジナルエコバッグ と事前学習教材を提供する。

また上記の取組に加えて学校独自のエコな活動に取り組んだ学 校を「エコたびチャレンジ優秀校」として表彰する(5校)。

期待される効果

使い捨てプラスチックの使用削減等に対する意識の定着を図る。

エコたびチャレンジ優秀校



2023年度 作新学院小学部

環境にやさしい3つの取組

歯ブラシ・はみがき粉の持参

マイバッグ・マイボトルの使用



食べきり・食べ残しの削減



ロードマップ推進事業を



とちぎカーボンニュートラル実現リーダー ニュートラくん

(優良取組顕彰事業)

背景·目的

「栃木県カーボンニュートラル実現条例」に基づき、カーボンニュートラル 実現に関する特に優れた取組を行う県内の中小企業者等を表彰し、その取組を 広く公表することで、オールとちぎでカーボンニュートラルの実現に取り組む 機運の醸成を図る。

事業概要

- ・エネルギー使用量の削減や脱炭素に資する新製品の開発等、カーボンニュートラル実現に向けて取り組む中小企業者等を「とちぎゼロカーボン企業」として表彰
- ※「省エネ」「創エネ」「燃料転換」「吸収源対策」等の分野において①貢献度、②波及性、 ③持続性、④創意工夫、⑤連携・協働等の基準により審査
- ・受賞者の取組を県HPや新聞記事広告等に掲載して広く周知

期待される効果

「とちぎゼロカーボン企業」として表彰し、その取組を広く公表することで、 先進的な取組の横展開を図る。











2024年度予定事業

日光国立公園魅力アップ事業

(低公害バス設備更新

背景・目的

奥日光地域では、観光客による渋滞が発生し、環境負荷が増加しているという課題がある。そのため、奥日光地域を「環境にやさしい観光地」としてブランド化を図るとともに、同地域における二次交通として低公害バスを導入し、環境負荷の低減を図ってきた。

事業概要

奥日光の市道1002号線で運行する低公害バス3台(EVバス2台、ハイブリットバス1台)に付属する運賃箱について、新紙幣に対応するため紙幣識別器を交換する。

期待される効果

低公害バスの利便性を向上させ、マイカー等の利用者がEVバス等を代わりに利用することで、温室効果ガスの削減が期待される。また、環境にやさしい観光地として、環境先進性のPR効果が図られる。

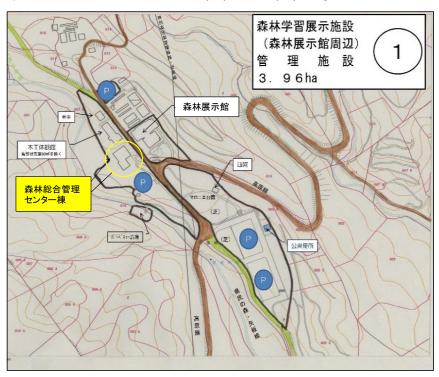




栃木県県民の森施設整備事業

背景・目的

栃木県県民の森森林総合管理センター棟の照明設備を更新することにより、電力消費量の削減及び機能回復を図る。



事業概要

森林総合管理センター棟の灯具改修(LED化)

1階 マロニエ昆虫館



2階 管理事務所



期待される効果

- ・消費電力削減による温室効果ガスの削減
- ・利用者の利便性の向上

2024年度予定事業

日光自然博物館等管理運営事業

(日光MaaS関連整備事業)

背景・目的

奥日光地域では、観光客による渋滞が発生し環境負荷が増加しており、渋滞緩和と環境負荷低減のための二次交通の利便性向上が急務である。

事業概要

日光地域における環境配慮型・観光MaaS活用地域 交通モデル構築事業の一環として、奥日光地域において EVが周遊できる環境を提供するために整備した急速充電 器の維持管理を行う。 ※整備時期:令和3(2021)年度

設置箇所

- ・華厳の滝第一駐車場 1基
- · 赤沼園地駐車場 1基

期待される効果







MaaSと連携してEV等の普及を図ることで、域内周遊の利便性が向上するとともに、交通の電動化により CO2排出量が削減され、環境にやさしい観光地してのブランド化の実現を図る。